

一 般 質 問 要 綱

令和4年第7回9月定例会

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
1	19	後 藤 誠 司	1 市立小中学校適正規模適正配置実施計画（案）について 7月5日の全員協議会において、市立小中学校適正規模適正配置実施計画（案）が示されました。その後、7月21日からは保護者説明会が、8月16日からは地域説明会が実施されております。 そこで、以下の点について伺います。 (1) 令和3年2月の全員協議会に示された実施計画（案）の地域設定（学区）検討の視点では、「原則として合併前の市町村の範囲内で検討します。」となっていました。いつ、どのような理由で変更したのか伺います。 (2) 令和3年2月の実施計画（案）の中では、通学時間については、小中学生ともおおむね40分となっていました。今回の実施計画（案）では、おおむね60分になっていますが、いつ、どのような理由で変更したのか伺います。 (3) 保護者説明会の各会場の参加人数と、主な意見について伺います。 (4) 上三宮小学校での小規模特認校制度を他の小学校でも適用できないのか伺います。 (5) 今後の具体的な進め方について伺います。 2 災害情報連携システム再構築事業の進捗について (1) 事業の進捗について伺います。 (2) 防災ラジオの配布状況と電波の受信状況を伺います。 (3) 防災ラジオ操作説明会での主な質疑について伺います。 (4) 地域情報の発信状況について伺います。
2	3	山 口 文 章	※ 通告を取り下げました。
3	4	十二村秀孝	1 今後の水田農業の在り方について 国内の令和4年産主食用米の作付けは減少傾向が40県で、面積を試算すると4.3万ha減少となり、作付転換が必要な3.9万haを達成する見込みとなっております。しかし、米の消費は大きく改善されないことから、米価がコロナ禍前の水準まで回復するにはまだまだ時間がかかるものと考えております。 そこで、次の2点について伺います。 (1) 需要に応じた米生産について ア 令和4年産米の需要に応じた米生産の取組をどのように総括しているのか伺います。 イ 福島県産米の平均相対取引価格の過去3年間（令和元～3年）の推移について伺います。 ウ 令和5年産米の生産に対する基本姿勢について伺います。 (2) 小麦の生産について ア 本市における小麦の生産者数、生産面積、平均反収の過去3年間（令和元～3年）について伺います。 イ 令和4年産、5年産における小麦生産面積の見通しについて伺います。

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			ウ 最近の市内における本市産小麦の利活用の現状について伺います。 エ 主食用米の国内需要の減退が続くと見込まれる中、今後の小麦生産に対する基本姿勢について伺います。 2 原油価格・物価高騰に対する今後の考え方について 世界的な原油価格・物価高騰に加え、円安が進んでいることで、幅広い品目で価格上昇が進み、家計への負担が増えています。こうした中、本市においては、低所得者層や非課税世帯への支援や生活応援商品券の配布など、様々な対策を講じておりますが、11月以降、電気料金のさらなる値上げが予定されるなど、インフラの値上げは家計等をさらに圧迫することになるものと考えております。 そこで、次の2点について伺います。 (1) 低所得者層や医療機関、福祉施設など価格転嫁が困難な業種を対象に上下水道料金を減免する考えはないのか伺います。また、固定資産税を軽減する考えはないのか伺います。 (2) エコライフの実践を市民全体に広げていくため、市独自にエコライフの実践を普及啓発する取組を展開する考えはないのか伺います。 3 市川市との相互交流協定について 昨年9月定例会において市川市との相互交流協定について質問し、学校給食の農産物提供による食育交流については、将来にわたって継続した取組が図られるよう、交流を通し、相互理解の醸成に努めるとともに、芸術、スポーツ面での交流などについても検討を進めるとの答弁でありました。 そこで伺います。 (1) 相互交流事業の現状について伺います。
4	21	山 口 和 男	1 喜多方綾金工業団地について 第2工区の造成工事が7月より始まりましたが、第1工区は今までに株式会社エクセディ福島、大広産業機械株式会社が操業を開始し、アイシンテック株式会社も工場建設が進んでおります。 そこで、以下の点について伺います。 (1) 残りの2区画の分譲についても進んでいるようですが、それぞれの立地協定の合意書締結の時期を伺います。 (2) 操業を開始した2社の新規雇用者数とアイシンテック株式会社の新規雇用者数の見込みを伺います。 2 豊川・慶徳線の工事完了について 喜多方綾金工業団地から県立喜多方桐桜高校前を通り、下勝インターチェンジを経て会津縦貫北道路に接続する時期は令和5年と言われますが、約束通り完了するには用地交渉が残っています。よって、用地交渉未解決の2件の合意時期が大変重要になります。 そこで、以下の点について伺います。 (1) 遅れている理由と法的手続きのプロセス及び完了の目処を伺い

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			ます。 (2) 今まで投資した金額の総額と財源内訳も伺います。また、完了までの必要額を伺います。 (3) 投資額と事業進捗率の関係及び工事完了の設定日の関係について、概ね順調に進んでいるとすれば事業と財源のバランスをどのように考えているのか伺います。
			3 昭和電工株式会社喜多方事業所の有害物質と汚染水について 遮水壁工事が完了し、下流地域居住市民に安心を担保する説明会がそれぞれの行政区で開催されました。会津北部土地改良区と昭和電工株式会社で覚書を交わし、松野左岸用水路の関係する9行政区にその覚書に同意を求め、この問題に終わりを図ろうとした昭和電工株式会社の姿勢が明らかになる中で、浅井戸でフッ素が検出されたが深井戸25mを掘れば大丈夫ですとの説明を信じてボーリングをしたが、鉄分、マンガン、一般細菌等が新たに検出され、pHについても飲料水には適さないことが一行政区で明らかになりました。これは日中ダムの水質よりもはるかに高い数値を示しています。 また、土壌分析の結果、別の行政区の2名の方が所有する水田とその下流の水田から基準値超えのフッ素が検出されました。宅地や畑の数か所でもフッ素、ヒ素、ホウ素等の有害物質も検出され、今年の1月22日には用排水路へ希硫酸が漏洩するという事案が発生したにもかかわらず、下流地域居住市民に1週間も報告もしないで、後の文書で報告と、報告が遅くなったことへの重ねてのお詫び及び近隣の皆様への健康被害等の直接的な影響はないと考えている旨などが書かれた文書1枚を各行政区長に送っただけで、企業の責任逃れの姿勢が明白になりました。 もはやこのような現状では、遮水壁だけの工事では解決にならないことが多くの住民の知るところとなりました。昭和電工株式会社側の説明を信じ同意書に署名・捺印した行政区側は、昭和電工株式会社に虚偽の説明で裏切られたとの怒りが以前よりも高まりました。信頼を得るために開いた説明会が虚偽であることへの市当局、県環境部の行政指導を強く求めるところであります。 なお、9行政区中7行政区で覚書に同意してしまいましたが、説明が嘘であり、その上対応が不誠実なことから、私の行政区は区会を再度開き委任状も含めて満場一致で前の同意書を白紙撤回し、新たに要望3点をまとめ太郎丸、高吉、長尾、能力、綾金は今後同一直行動をしていくことを決定したことも付け加え、お伝えいたします。 また、会津北部土地改良区は、組合員との合意形成を図るように等々口では言いますが、覚書は会津北部土地改良区を甲とし、昭和電工株式会社を乙としての覚書になっていて、それに同意を求める様式であり、会津北部土地改良区組合員の立場に立ち、会津北部土地改良区自らそれを撤回すべきであります。会津北部土地改良区の決断を期待するものであります。

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			松野左岸用水路の水利委員会、行政区長、会津北部土地改良区の会議では、出席者のほぼ全員が不満や怒りを表明し、行政区全体で問題を共有しようとなりましたので、員外理事でもあります遠藤市長のお骨おりを願いますところでもあります。 フッ素は遮水壁で仕切っても土壌からも検出するという重大な事案ですので、昭和電工株式会社敷地内に埋設されている有害物質を掘り起こし、その物質の安全性を科学的に証明して、調査結果を住民に明らかにするよう市当局、県環境部に行政指導を強めるようお願いするものであります。もしそうでなければ、昭和電工株式会社からの放流は松野左岸用水路には一滴も流さず、公共下水道等に新たに流す等の措置を強く求めるものであります。 そこで、以下の点について伺います。 (1) この問題は、第一義的に昭和電工株式会社の責任であり、市、県、会津北部土地改良区もそれぞれの権限の中でしっかり取り組んでいただきたいと思いますので、見解を伺います。 (2) アルミ製錬事業は昭和電工株式会社の喜多方事業所、千葉事業所、大町事業所の3か所で実施していましたが、汚染水問題は喜多方事業所だけ起きていることも明らかになりましたので、昭和電工株式会社喜多方事業所の責任とそれに対する住民への補償を求めるものであります。 なお、補償の件は覚書の第10条、「損害賠償等に基づき人の健康、他者の財産または生活環境に被害を与えた場合は賠償その他適切な措置を講ずるものとする」に沿って求めるものであることを申し添えるものであります。 市長は、ことを進めるに当たっては住民に寄り添って進めるよう指示をしたと聞き及んでいますが、これまでの経過からして不十分であると関係者住民は思っておりますので、市長の特段のご配慮をお願いするものであります。会社の話を聞くのもいいですが、まずは被害を被っている地域住民の意見を聞き、物事を進めていただきたいと思いますので、見解を伺います。
5	10	遠 藤 吉 正	1 福祉施策について コロナ禍における「原油価格・物価高騰」対策について、介護サービス事業所・施設等及び公立・私立保育園等への支援について伺う。 (1) 介護等福祉施設への物価高騰への臨時交付金での対応について伺う。 ア 今年5月に厚生労働省より、新型コロナウイルス感染症の影響及びコロナ禍における物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・施設等へ「新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金」を活用し、利用者や事業者の軽減に向けた取組を実施するよう事務連絡があったが、本市ではどのような検討をされたのか伺う。 イ 厚生労働省から7月に再通知で、介護事業所等における物価高

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			騰への支援について、全国の介護関係団体から臨時交付金による支援の確実な実施等について要望が提出された。また、既に複数の自治体に取り組んでいることから、積極的に臨時交付金を活用し、利用者や事業者の負担軽減に向けた取組を行うよう事務連絡があったが、本市ではどのような検討をされたのか伺う。 ウ 市内の介護サービス事業所・施設等へ臨時交付金を活用して支援をすべきと考えるが、見解を伺う。 (2) 公立・私立保育園等の給食費食材費高騰分の対応について伺う。 ア 7月にコロナ禍等における「原油価格・物価高騰」による給食費への影響についてアンケート調査を実施したが、どのような結果だったのか伺う。 イ 小・中学校学校給食費物価高騰対策事業と同様、市内公立・私立保育園等の給食費高騰分についても支援すべきと考えるが、見解を伺う。
			2 地域振興施策について J R磐越西線（会津若松駅・野沢駅間）の存廃及びJ R喜多方駅の現状の認識について伺う。 (1) J R東日本が会津若松駅・喜多方駅間の非電化工事の実施へ向け取り組む中、7月には国土交通省の有識者検討会が地方鉄道の再構築に関する提言書をまとめるとともに、J R東日本が利用者の少ない地方路線の収支を初めて公表した。今後、自治体と存廃を含めた「特定線区再構築協議会」（仮称）の設置を行うとされているが、市の見解を伺う。 ア 昨年8月に、議会全員協議会において非電化に対する市の対応について説明があったが、その後、市としてどのような取組を行ったのか。また、現状認識としてはどのように捉えているのか伺う。 イ J R東日本の今年3月の時刻改正で1日3本運行されていた郡山駅・喜多方駅間の直通電車がなくなったが、市として非電化についての説明時において直通がなくなる認識はあったのか。また、時刻改正前にJ R東日本からの説明はあったのか伺う。 ウ 国土交通省有識者検討会の提言についての見解と、今後どのような考えで対応するのか伺う。 エ J R喜多方駅の運営がJ R東日本の子会社へ移行後の状況について、市としてどのように捉えているのか伺う。また、今後無人化が検討された場合どのように市として対応するのか伺う。 オ J R喜多方駅から公衆電話が撤去されたが、喜多方駅は本市の玄関口でもあると考える。今年、大手通信会社の携帯電話不通トラブルにより改めて公衆電話の必要性がクローズアップされたが、公共場所・観光案内としての本市の玄関口、また、危機管理からも喜多方駅には公衆電話の設置が必要と考えるが、市としてどのように捉え対応していくのか伺う。

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
6	20	佐 原 正 秀	1 子育てに優しいまちづくりについて 働き方改革や女性の社会進出など、国を挙げての対策が進められている現代において、子育て支援は自治体にとって喫緊の課題であり、子育てセンターの設置や給付金の交付など様々な取組が行われておりますが、今後は、アプリの活用とこども園のＩＣＴ化による子育て支援の取組など、若手世代の移住・定住促進のためにも、子育てがしやすいまちづくりは重要であり、その取組と対策についてお尋ねいたします。 (1) アプリの有効活用による子育て支援について (2) 見守りチェックのＩＣＴ化について (3) 育児用品のポイント交換サイトの取組について (4) 子育て支援で魅力あるまちづくりについて (5) 幼児・保育教育の支援策について (6) 保育士の処遇改善対策について 2 今後の学校教育に対する対応について 教育改革は、時々の問題状況にどのように対応され、実現にどのような結果を生んだのか、どのように変えられたのかなど、理解しておくことは重要と思われ、日本の近代以降の教育改革の歴史の中から見つけ出していかなければならないと考えます。 近年の教育については、ＩＣＴによる教育方針が示され、それらに対する対応が求められる時代となり、フェーズフリーの一過性のものではなく持続性の高い、教職員の負担が少ない仕組みづくりを工夫していかなければならないと思われまます。本市におけるこれらの対策と今後の方向性についてお尋ねいたします。 (1) 不登校児童生徒の実態と対策について (2) ウェルビーイングに学ぶ対応について (3) 自閉症児と健常児との混合教育について (4) 総合型地域スポーツクラブ活動の取組について (5) 個々の現場に応じたカリキュラムでの児童生徒の情報モラル教育について (6) これからの学校教育に求められるＩＣＴ対策について (7) いじめ撲滅対策に対する制度改正にどう臨むかについて
7	13	齋 藤 仁 一	1 8月豪雨災害対策及び対応について (1) 喜多方市の被害実態（箇所数、被害額など）はどうなっているのか。また、被害実態把握にはどのような体制で取り組んでいるのか伺いたい。 (2) 災害復旧について、被害種別にどのような対応を考えているのか。また国・県への財政支援の対応と見通し、そして復旧までのスケジュールについて伺いたい。 (3) 被災された方の生活支援（見舞金、税及び保険料の減免など）について、市の具体策を伺いたい。 (4) 今般の災害の教訓から防災対策、特にハザードマップの早急な整

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			備と防災情報の連絡体制の徹底を図るための早急な点検とシステムの再構築が必要と考えるが、市の対応について伺いたい。 2 小中学校統廃合の地域別計画（案）について (1) 統廃合の地域別計画（案）について、総合教育会議、教育委員会及び小中学校適正規模適正配置審議会での意見はどうだったのか伺いたい。 (2) 地域別計画（案）について、保護者及び地域説明会を開催してきたが、どのような意見が出たのか伺いたい。 (3) 地域別計画（案）では、合併前の旧市町村単位を超えての統廃合が示されているが、その経過と市の基本的な考えは何か伺いたい。 (4) 第2期総合戦略、長期人口ビジョン第2版では、希望出生率が2.07と設定されているが、この計画に基づく検証はしたのか。また、各種計画の整合性をどう図るのか伺いたい。 3 新図書館建設について (1) 新図書館建設の市としての基本的な考えは何か伺いたい。 (2) 図書館建設の基本計画に関わるワークショップが開催されているが、どのような意見が出されているのか。また、それをどう検討し基本計画に反映するのか伺いたい。 (3) 新図書館では、どのような機能が付加され、市民の多様な要望に応えようとしているのか伺いたい。 (4) 急激な人口減少時代の中で、各行政区単位の歴史編纂も必要と考えるが、市の対応と対策について伺いたい。 (5) 新図書館と各総合支所管内にある図書室、そして喜多方蔵の里の旧東海林家酒造蔵の自由民権運動喜多方事件及び蓮沼門三翁資料展示とどのような連携ができるようになるのか、市の具体的な考えについて伺いたい。
8	2	小 澤 誠	1 複式学級の支援について 少子化・人口移動が進む中で、全国的にみても多くの地域で学校の小規模化が急速に進んでいます。もともとへき地教育は少人数の人間関係を生かした「教育の原点」と言われてきました。しかし、近年は少人数・複式学級などに否定的で大規模校化への傾斜が強くなってきているように思われます。 本市の統廃合問題の焦点の一つになっている小学校の複式学級の在り方について伺いたいと思います。 (1) なぜ複式学級のある学校が統廃合の対象になるのか。 (2) 喜多方市教育委員会は複式学級を持つ学校をどのように支援してきたか。 (3) 喜多方市教育委員会には複式学級を担任する教師に対して、どのように育成、支援する制度があるのか。 2 新しい図書館の建設について 現在の図書館は喜多方の文化の殿堂と言われましたが、あれから50年、改築は当然の時期を迎えています。今後50年ぐらいを展望し

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			ながらどのような図書館をつくるのか、考えて決定しなければならない時期を迎えています。今年度中に基本計画を策定するとしていますが、検討する場はどうなっているのでしょうか。新しい図書館の具体像が見えていません。 そこで、以下の3点について伺いたいと思います。 (1) 「新しい図書館等」に関してワークショップが行われましたが、どのような新しい図書館像にまとまったのでしょうか。ワークショップの内容をお知らせください。 (2) 将来を見据えて、新しい図書館にはどのような機能を備えるべきと市は考えていますか。 (3) 市はもっと広く市民や専門家の意見を聞いて「新しい図書館等」をつくる必要があると思う。そのために建設手順や場所の設定も再検討すべきと思うが、どうか。
9	12	関本美樹子	1 現今のコロナ社会の中で、自然・歴史・文化の研究発展に経済効果をも狙いながらどのように取り組んでいるか (1) 会津13市町村とモンベルとの「人生100年時代会津・モンベル広域連携共同宣言」後の進捗状況はどのようなものか伺う。また、本市の具体的な狙いを伺う。 (2) 会津三十三観音めぐりが日本遺産の認定継続となったことから、本市はどのような取組を考えているか。また、他市町村との連携にも今後、どう取り組んでいくか伺う。 (3) 7月28日に本市が友好都市協定を結んだ宿遷市との双方向的な交流の内容と今後の在り方を伺う。 (4) 本市で11月に開催される「第48回将棋の日 in 喜多方」について伺う。 (5) 3年ぶりに開催予定の「会津塩川バルーンフェスティバル」について伺う。 2 気候変動や激甚化する災害からどのようにして市民を守っていくか (1) 8月3日から4日にかけての会津北部豪雨災害から見てきた防災・減災について伺う。 (2) コロナ禍の中、盛夏も過ぎ、本市における熱中症患者はどのようなものであったか。とってきた対策や注意喚起について伺う。 3 犯罪被害者支援条例の制定について 犯罪被害者への情報提供や日常生活の援助などを盛り込んだ本条例は、本市において制定に向けて進んでいるか伺う。
10	7	渡部一樹	1 豪雨災害について (1) 災害対策本部会議の開催と避難指示の判断は適切であったのか見解を伺いたい。 (2) 3年前に発生した東日本台風のときの教訓は生かされたとの認識なのか見解を伺いたい。 (3) 市民への情報発信は十分であったのか見解を伺いたい。

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			(4) 防災・減災行政に携わる職員の育成について見解を伺いたい。 (5) 国道121号の通行止めにより影響を受けている、米沢市内の高校に通う本市在住の学生に対する支援の考え方について伺いたい。
11	5	上野利一郎	1 子育て支援施策について 本市の子育て支援策に関する、以下の2点について伺います。 (1) 令和4年6月12日に利用者が1万人を超えた、ひとづくり・交流拠点複合施設 アイデミきたかたの開館後の利用状況について伺います。 ア 屋内子ども遊び場めぐぷらざの市内・広域圏（市内を除く）・その他の利用者の人数とその比率について伺います。 イ 屋内子ども遊び場めぐぷらざのこども園や保育所等の団体利用数について伺います。 ウ 子育て支援ルーム及び子どもの生活学習支援ルームの利用者人数について伺います。 エ 施設管理や運営上の課題について伺います。 (2) 熱塩加納地区の幼児教育と保育環境について伺います。 ア すぎっここども園の増築計画について、その内容を伺います。 イ ひめさゆり保育園の閉園後の利活用について伺います。 2 喜多方市立小中学校適正規模適正配置実施計画（案）について 今年7月に、喜多方市立小中学校適正規模適正配置実施計画（案）が示された。以下の3点について伺います。 (1) 統合校が具体的に示された、熱塩加納・喜多方北部地区及び喜多方南部地区について、その理由を伺います。 (2) 統合校が具体化されていない塩川地区及び山都・高郷地区について、今後どのように検討していくのか伺います。 (3) 各地区での住民や保護者への説明会の進捗状況について伺います。
12	9	菊地とも子	1 市民の安全・安心のための防災・減災対策について (1) 令和4年8月3日からの豪雨被害について (2) 女性の視点を取り入れた避難所運営マニュアルについて (3) 女性の視点を追加した新たな防災ブックについて (4) 流通備蓄品及び食料品の協定について 2 ナメコの菌床栽培について (1) ナメコの菌床栽培についての現状と市の考えについて (2) ナメコの菌床栽培についての今後の取組について 3 子育て支援について 子育て住宅の支援について
13	1	矢吹哲哉	1 8月3日・4日の大雨災害状況と復旧について (1) 被害状況について ア 被害状況と被害金額について イ 被害の全体はつかめているのか (2) 復旧について

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			ア 復旧スケジュールと国の激甚災害指定について イ 県・市独自の支援策はどのようなものがあるのか (3) 今回の災害の特徴と対応の検証について ア 今回の災害をもたらした気象の特徴について イ 避難指示の判断など、災害対応の検証について ウ 防災対策（ソフト・ハード面）の見直し、検証について 2 復旧と一体にした地域の復興ビジョン作成と市の取組について (1) 農家の皆さんをはじめ、被災者・被災地の支援を総合的に進めるとともに、住み続けられる地域づくりのビジョンが必要と考えるが、伺う。 ア 総合的な地域ビジョンづくりについて イ 農林業ビジョンの地域版づくりと一体にした再生可能エネルギー導入計画（ソーラーシェアリングなど）について ウ 小中学校適正規模適正配置実施計画を中止し、少人数を生かした学校とした教育プランの作成について エ 集落単位、総合支所単位、全市的なまちづくり協議会（市、住民、事業者）の設置による総合的な取組について
14	16	齋藤勘一郎	1 豪雨災害について 8月3日・4日の豪雨は、かつて経験したことのない、喜多方の観測地点の24時間降水量が275.5mmで観測史上最大との報道でありました。西会津町には4日早朝に100mmの記録的短時間大雨情報が出されました。このことから推測するに、山都町においても100mmの猛烈な豪雨が短時間の間に降ったと思われます。 山都町を縦断する一ノ戸川は早稲谷川、五枚沢川、宮古川と合流し阿賀川へと流れ、今回の豪雨で上流から下流まで流域の全ての地区で甚大な被害が発生しました。 被災された方々は早急な復旧を願っており、8月23日には国の激甚災害の指定の見通しが示され、今後の早期復旧が望まれます。特に、山都町の被害の規模が大きいことから重点的に主立ったところについて伺います。 (1) 今回の被害について激甚災害の指定がなされる見通しだが、このことにより、今後の復旧の日程と完了の見通しについて伺う。 (2) 今回被害を受けた市道の中に、これまでの地区行政懇談会で法面崩落の危険箇所の要望をしてきたにもかかわらず、崩落し通行止めとなった所がある。また、市道の側溝があふれ、これまでの大雨のたびに床下浸水になり、今回で3回目という所もあった。これらのことについて、今後の対策について伺う。 (3) 現在一ノ戸川と宮古川の合流地点の河川整備が実施されているが、今回の豪雨で整備された合流地点約400mの左岸の堤防は激流に耐えたが、その前後の未整備の低い所から越水し、水田、揚水機場、市道に大きな被害が発生した。 このことを踏まえて、今後の整備計画についてどのように進める

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			のか。また、以前から指摘してきた堆積土砂で川幅が約半分になっており、このことが大幅な水位上昇の要因と考えられるが、現地の状況についてどのように対処するのか伺う。 (4) 避難対策について 今回山都町の全住民に対して避難指示があったが、一ノ木地区からの避難については再検討すべきと思うが、伺う。 2 主要地方道喜多方西会津線（慶徳峠）小舟寺工区の整備状況について この件については昨年9月定例会で質問をしたが、今年度の整備の進捗状況と今後の見通しについて伺う。 3 いいで荘の運営について 昨年、令和3年2月以降、ボイラー煙突の老朽化により倒壊寸前ということで、入浴施設・宿泊施設が利用休止となり、宴会・仕出しのみを行い今日に至っている。 (1) 現在のボイラーの煙突の状態はどのようなになっているのか。当時の利用休止とした判断が適切であったのかどうか甚だ疑問に思うが、見解を伺う。 (2) 令和3年9月14日、いいで荘の今後の在り方について地区住民説明会を開催したが、どのような説明会の内容であったか伺う。 (3) 今後のいいで荘の運営について、どのように進めていくのか伺う。 4 山都公民館の進捗状況について (1) 今年度、山都公民館建設のための市民懇談会を開催したが、会議の内容について、どのような意見・要望が出されたのか伺う。 (2) 建設に当たっての基本的な考え方について伺う。 ア 建物の構造及び面積について イ 建設場所について
15	8	蛭川靖弘	1 熱塩加納方式の学校給食を市内全域に広めることについて 遠藤市長は一期目の選挙公約として、熱塩加納方式の学校給食を市内全域に広めるとしました。この件について過去に2度一般質問をしていますが、再度質問いたします。 (1) 昨年の12月議会で、私は独自に調査した熱塩加納方式の17項目の特徴についてその進捗を質した。結果17項目中3項目は目標達成しており、他の14項目は着手してはいるが市内全域には広められていないと評価したところである。昨年の12月以降、本議会まで未達成の14項目についての進捗を伺う。 (2) 一昨年の3月議会で私は「熱塩加納方式」の定義は何かを質したが、教育部長の答弁は地産地消率を高めることであるとのことであった。私はその際に、先の質問に挙げた17項目の特徴を読み上げたうえで遠藤市長に再度の質問を行ったところ、遠藤市長は蛭川議員の言う通りであると答弁している。 再度、本市が市内全域に広めるとしている熱塩加納方式の学校給

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			食の定義とは何か伺う。 (3) 熱塩加納方式の学校給食を市内全域に広めるということは、現在の市内の17小学校、7中学校すべてという認識でよいのか伺う。 (4) 私が独自に調査した熱塩加納方式の17項目の特徴については、明らかに行政の努力だけでは実現できない項目がいくつかある。市当局は、熱塩加納方式の学校給食を市内全域に広めるための行政の役割と、市民、民間の役割と達成方法についてどのように考えているのか伺う。 (5) まもなく次年度の予算編成に着手すると認識しているが、次年度予算の中で熱塩加納方式の学校給食を市内全域に広めるために、何を実施し、どの程度の予算を計上する予定なのか伺う。 (6) 熱塩加納方式の学校給食を市内全域に広めることが完了する時期について伺う。 (7) 昨年の12月議会での私の質問に対して、遠藤市長は「私は一貫して熱塩加納方式を市内全域に広めるとしている。目指すべきは熱塩加納方式を超えるよりよい方式」であると答弁している。この熱塩加納方式よりもまたよい方式という学校給食は、熱塩加納方式の学校給食を超えるスペシャルな学校給食だと期待するが、その構想について伺う。
16	11	小 林 時 夫	1 地域医療について (1) 地域医療の現状と本市が目指す地域医療について (2) 医師不足及び看護師不足等の解決策について 2 街路灯のLED化について (1) 本市街路灯におけるLED化の現状について (2) リース方式による街路灯のLED化について (3) 電気料の負担軽減について
17	14	田 中 雅 人	1 本市の災害対応について 8・3災害は本市に大きな爪痕を残し、これまでにない大きな災害となった。 (1) 旧5市町村ごとの災害状況を伺う。 (2) 災害にあった市民の生活再建へ市はどう対応したのか伺う。 (3) 塩川町の身神川関連施設は内水排除で十分機能を果たしたのか伺う。 2 小中学校の統合計画（案）について (1) 市が示す計画案の考え方・スタンスについて伺う。 (2) 小中一貫教育学校の市の考え方について伺う。 (3) 塩川地区の小学校は「統合に向け調整・準備」としているが、保護者の意見及び地区説明会で寄せられた市民の意見・要望を伺う。
18	15	五十嵐吉也	1 喜多方市総合計画（2007～2016）、喜多方市総合計画（2017～2026）及び中間見直し（2022～2026）について 自治体が策定する総合計画は、自治体の将来に向けた都市像を形成する上での基礎となるもので、地方自治法第2条で基本構想の策定に

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			は議会の議決を義務付けていた。作成に当たっては、市民と共同で綿密に精緻され策定したものと承知します。そこで伺います。 (1) 総合計画（2017～2026）を「中間見直し」として見直された理由は何か。 (2) 総合計画（2007～2016）の第 4 編「計画の実現に向けて」の一編を、総合計画（2017～2026）では削除した理由は何か。 (3) 総合計画（2007～2016）の「計画の実現に向けて」の中で「行財政改革を持って基本計画の実現を図る」と記載されていたが、総合計画（2017～2026）では「行財政改革」の文言が削除されている。削除された理由は何か。 2 喜多方市総合計画実施計画の進捗状況について 構想にある企業誘致・雇用創出・市民所得・総生産額と商業・工業の販売額及び出荷額の現状について伺います。 (1) 初めに、企業誘致と雇用創出について伺います。 平成 29 年度～令和 3 年度までに立地した企業は何社ですか。雇用された人は何人になりますか。計画の平成 29 年度～令和 6 年度までに「工場立地法・県工業開発条例に基づく新設・増設」の目標は累計で 17 件とあります。計画はあと 2 年ありますが、指標達成は可能か伺います。 (2) 次に、市民所得について伺います。 最新の福島県勢要覧にある本市一人当たりの市民所得は県内 13 市で何番目になりますか、伺います。 (3) 本市の総生産額は、令和 3 年度版の「県勢要覧」では 13 市で何番目か。当局はこの現状をどう分析しているか。この低位置から抜け出す打開策があれば伺います。 3 職員定数と給与について伺います。 (1) 職員定数について 本市は「自治体職員の給与・定員管理等の調査」のデータの更新を行っていない。単純に比較はできないが、広報に市職員の給与を公表している。職員数は令和 2 年度の普通会計では 469 人と公表している。本市の人口は令和 3 年 3 月 31 日現在 46,352 人としている。他市は全て人口表示基準日は 1 月 1 日に統一してある。喜多方市を除く 12 市は令和 2 年度の「地方公共団体定員管理等の調査」によると、総務省が提唱する住民 100 人に対し 1 人の目標はいずれもクリアしている。 当局は「総合計画（2007～2016）」を、行財政改革を基本にして行政運営を展開すると明示していた。事業が増えたからといって安易に定員を増やすのでは計画性の信頼度が薄れる。スクラップアンドビルドを発揮すべきである。他市同様、総務省のいう住民 100 人に職員 1 人という目標達成に努力を傾けるべきである。 単純に言えば、喜多方市の人口は 8 月の広報で 43,559 人である。本市職員の数は 435 人でよいと考える。職員数を削減する考えはあ

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			りますか、伺います。 (2) 職員給与について 令和４年度の「自治体給与管理等」のデータによれば、南相馬市・本宮市・田村市の３市は平成２９年度のデータ、残りの９市は令和２年度のデータであるが、大した変化はないものと推測する。 これによると歳出予算に占める人件費比率は、本市は抜きん出て高い比率にある。また、本市一人当たりの給与は６１０万円で、福島市・郡山市に次いで高い額にある。税収は最少なのに職員給与は県下３番目に高いことを考えれば、市民は職員の給与を下げる努力を求めると考える。 本市のデータでも職員数は１３市で２番目に比率が高くあり、１３市平均でいえば１５．２６人多いことは当局も自覚している。職員を減らし、給与額を他市の比率まで下げるべきと考えるが、伺います。